

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護給付等費用適正化事業			担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課 振興課		介護保険計画課長 竹林 悟史 振興課長 三浦 明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条			関係する計画、 通知等	「第3期介護給付適正化計画」に関する指針について				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を達成するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック・・・ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検・・・事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検・・・住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等・・・入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知・・・利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	62,335の内数	64,200の内数	79,830の内数	103,038の内数	103,038の内数		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	62,335の内数	64,200の内数	79,830の内数	103,038の内数	103,038の内数			
	執行額	822	794	906					
執行率(%)	-	-	-						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	事業費を上回る成果実績 (②～⑤の成果実績の合 計)	①要介護認定の適正化の 効果額(過誤申立金額) ※公平、公正な要介護認 定を図ることを目的とし、要 介護認定を事前チェックす る事業であるため、過誤申 立金額は発生しない。	成果実績	百万円	1,339	集計中	集計中	-	-
		②ケアプランの点検の効果 額(過誤申立金額)	目標値	百万円	822	794	906	-	906
		③住宅改修等の点検の効果 額(過誤申立金額) ④介護給付費通知の効果 額(過誤申立金額) ⑤医療情報との突合・縦覧 点検の効果額(過誤申立 金額)	達成度	%	162.9	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①要介護認定の適正化の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	89.6	集計中	集計中	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	②ケアプランの点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	60.8	集計中	集計中	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	③住宅改修等の点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	79.7	集計中	集計中	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	④介護給付費通知の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	70.4	集計中	集計中	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	⑤医療情報との突合・縦覧点検の実施率	活動実績	%	83.2	集計中	集計中	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-		

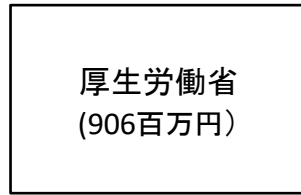
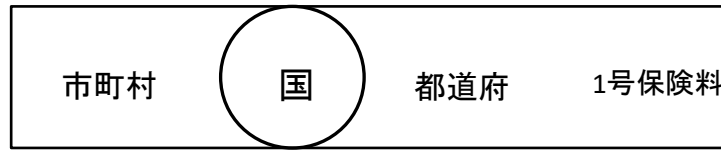
	(実施保険者数/全保険者数)	当初見込み	%	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1事業あたり)	単位当たりコスト	千円	136	集計中	集計中	-		
	単位当たりコスト = X/Y X:各事業年度の執行額 Y:適正化事業実施保険者の5事業合計	計算式	X/Y	822百万円/6,062	集計中	集計中	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1保険者あたり)	単位当たりコスト	千円	520	503	574			
	単位当たりコスト = X/Y X:各事業年度の執行額 Y:保険者数	計算式	X/Y	822百万円/1,580	794百万円/1,579	906百万円/1,579			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域支援事業交付金	103,038の内数	103,038の内数						
	計	103,038の内数	103,038の内数						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標区 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること							
	施策	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(施策目標区-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		主要介護給付適正化事業のうち「縦覧点検・医療情報との突合」を実施する保険者の割合	実績値	%	83.2	集計中	-	-	-
		目標値	%	83.5	83.2	前年度以上	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	介護給付適正化事業は、「第3期介護給付適正化計画」に基づき、保険者が介護サービスを必要とする利用者に適切なサービスの確保と、その結果としての費用の効率化を通じて制度運営の適正化を図るものである。その中でも費用対効果が見込まれる「縦覧点検・医療情報」との突合を実施する保険者割合を指標として設定し、毎年度その数を上伸ばせることを目標とした。 ただし、「第3期介護給付適正化計画」については事業の実施を目的化するのではなく、具体的な実施状況や実施内容にも着目し、評価を行いながら、取り組んでいくこととしている。								
	改革項目	分野:	社会保障	①要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者【100%】	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)【縮小】	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の実施により、改革項目である市町村による給付費の適正化に向けた取組を促す。									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護給付の適正化は介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国において適正化計画に関する指針を定めており、持続可能な介護保険制度の構築に資する事業であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業費以上に成果実績が上がっており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に定める範囲で適切に補助を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績が成果目標を超えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	適正化効果が高い事業として、主要5事業を示し、効果的、効率的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全ての保険者で実施されており、事業費以上の成果実績が上がっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	介護給付等費用適正化事業は、地域支援事業交付金の一部で行っている事業である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省老健局	794	地域支援事業交付金		
点検・改善結果	点検結果	保険者においては、主要5事業を中心として適正化を推進しているところであるが、主要5事業の中では、「ケアプラン点検」が最も実施率の低い状況である。			
	改善の方向性	引き続き、効率的・効果的な事業の推進に努めてまいりたい。 また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果は妥当であり、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費・保険料の上昇を抑制することに資する事業であるため、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	535	平成23年度	487	平成24年度	430
平成25年度	823	平成26年度	818	平成27年度	829
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					

○負担割合

- ・国・・・39%
- ・都道府県・・・19.5%
- ・市町村・・・19.5%
- ・1号保険料・・・22%

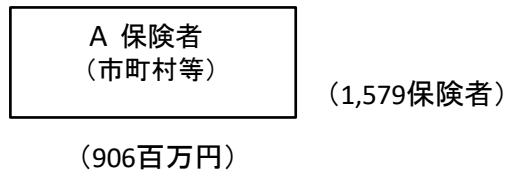
【平成27年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適性化事業を推進するために支援を行う】



【 交付 】



【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.千葉市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ケアプラン等点検	7			
需用費	介護給付費通知	7			
委託費	介護保険住宅改修審査	3			
計		17	計		0

